

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年6月27日法律第48号) 第8条			関係する計画、通知等	被災者に対する健康・生活支援に関する施策パッケージ(平成25年12月13日)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の子供を対象とした、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を通じて、福島県の子供の心身の健康の保持を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象に、福島県内の学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動、交流活動事業に対し、事業実施に必要な経費(宿泊費、交通費、活動費)の9/10を補助する。 (1)対象者 福島県内の幼児・児童生徒(小中学生) (2)実施主体 福島県(教育委員会) (3)対象事業 福島県内の学校または社会教育団体等が実施する以下の事業 ○自然体験活動(キャンプ、ハイキング、自然観察、農林漁業体験等) ○福島県内と福島県外の幼児・児童生徒の交流活動 (4)補助対象経費 宿泊費、交通費、活動費								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	324	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	324	0	0		
	執行額		-	-	324	-	-		
執行率(%)		-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	平成32年度までに、福島県の肥満傾向児の出現率における全国1位となる年齢の数を震災前の平成22年度の数まで引き下げる。(別紙参照)	福島県の肥満傾向児の出現率全国1位となる年齢数	成果実績	個	-	5	6	-	
			目標値	個	-	1	1	1	
			達成度	%	-	60%	50%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を日本の被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。(別紙参照)	福島県の子供のこころの健康度(4~6歳)	成果実績	%	16.5	14.2	-	-	
			目標値	%	9.5	9.5	9.5	9.5	
			達成度	%	92.3%	94.8%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を日本の被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。(別紙参照)	福島県の子供のこころの健康度(小学生)	成果実績	%	16.3	14.7	-	-	
			目標値	%	9.5	9.5	9.5	9.5	
			達成度	%	92.5%	94.3%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を日本の被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。(別紙参照)	福島県の子供のこころの健康度(中学生)	成果実績	%	12.3	13.2	-	-	
			目標値	%	9.5	9.5	9.5	9.5	
			達成度	%	96.9%	95.9%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業に参加した子供の数	活動実績	人	-	-	79,029	-		
		当初見込み	人	-	-	81,120	82,202		

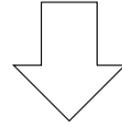
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(予算額) / (小中学校、幼稚園・保育所、社会教育団体の実施件数)				円	-	-	307,392
				計算式	円/件数	-	-	305,547,424/994
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	福島自然体験活動等支援事業費補助金	0	0	27年度から被災者健康・生活支援総合交付金に統合されている。				
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「子ども・被災者生活支援法」において、国が、自然体験活動等を通じた心身の健康の保持に関する施策を講ずることとしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成26年6月「復興加速に向けた要望」において、福島県から、体験活動や交流活動に対する財源確保の要望があった。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	福島県では、依然としてストレスや運動不足による子供の肥満などが問題になっており、福島県内における本事業の具体的なニーズが見込まれる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付率は、「子ども・被災者支援法」の基本方針で定められた支援対象地域を全額国庫負担（補助率10割）、準支援対象地域を国と福島県で負担（補助率5割）として、それぞれの地域の児童生徒数をもとに加重平均した結果、補助率9割としたもの。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成26年度の実績などをもとに必要額を算出している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付対象経費は宿泊費、活動費・交通費であり、自然体験・交流活動に必要な経費に限定している。	
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	活動日数の下限や対象経費の上限を設けて充実した活動に対して効率的に補助できるよう条件を設定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込み通りの実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成24年6月に成立した「子ども・被災者生活支援法」等を踏まえて実施するものである。また、依然としてストレスや運動不足による子供の肥満などが問題になっている状況から、平成26年6月「復興加速に向けた要望」において、福島県から、体験活動や交流活動に対する支援の要望があり、引き続き平成27年度も本事業の具体的なニーズが見込める。本事業では、福島県の子供たちに多様な自然体験活動を提供することができるとともに、県内外の子供たちとの交流の機会を提供するものであり、青少年の体験活動の推進を図る文部科学省として、本事業を引き続き実施する必要性が認められる。			
	改善の方向性	平成27年度からは、新たに創設された「被災者健康・生活支援総合交付金」の取組の一つとして実施しており、平成26年度に引き続き「子ども・被災者生活支援法」等の趣旨に基づき、福島県内の具体的なニーズも踏まえながら、新たな交付金制度の下で、より効果的に多様な自然体験活動、交流活動の機会が提供できるよう努める。			
外部有識者の所見					
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、被災者健康・生活支援総合交付金の執行の中で、その活用を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度より被災者健康・生活支援総合交付金に統合して事業実施しており、平成27年度以降は単独事業として予算計上していない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度より被災者健康・支援総合交付金として実施しており、平成27年度以降は予算計上していない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-009	平成26年度	新26-004		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

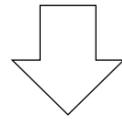
復興庁
324百万円

〔 文部科学省へ移し替え 〕



文部科学省
324百万円

〔 福島自然体験活動等支援事業費補助金を支出
交付率 9/10 〕



【補助】

A. 福島県教育委員会 1件
324百万円

〔 福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象に、福島県内の学校や社会教育
団体等が実施する自然体験活動、交流活動事業に対し、事業実施に必要な経
費(宿泊費、交通費、活動費)を補助する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	宿泊費、活動費・交通費等	324			
計		324	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成27年度行政事業レビューシート成果目標及び成果実績(アウトカム)

【1】福島県の肥満傾向児の出現率

	成果実績(出現率)				目標値	
	平成25年度		平成26年度		平成22年度(震災前)	
	出現率(%)	順位	出現率(%)	順位	出現率(%)	順位
5歳	4.7	2	5.8	2	4.6	3
6歳	7.6	1	7.9	1	5.0	18
7歳	8.8	3	9.6	1	6.9	13
8歳	11.7	1	10.7	3	8.4	15
9歳	12.8	2	15.1	1	11.2	8
10歳	16.7	1	12.1	7	11.1	11
11歳	14.0	2	14.4	1	13.8	2
12歳	13.7	2	14.5	1	14.0	3
13歳	13.3	1	14.4	1	12.1	4
14歳	12.0	2	10.1	5	10.9	6
15歳	15.5	1	13.6	6	14.9	1
全国1位の数	5		6		1	

○学校保健統計調査(文部科学省)

※肥満傾向児とは、体重が年齢別標準体重より20%以上重い幼児・児童生徒のこと

【2】福島県の子供のこころの健康度

	成果実績		目標値
	平成24年度	平成25年度	日本の被災していない地域の子供のこころの健康度
4～6歳	16.5	14.2	9.5
小学生	16.3	14.7	
中学生	12.3	13.2	

(単位:%)

○こころの健康度・生活習慣に関する調査(福島県)

※子供のこころの健康度とは、SDQ得点16点以上のこころの健康に問題がある子供の割合のこと

〔 SDQ得点とは、「Strength and Difficulties Questionnaire」により測定されたこころの強さと困難さに関する指標 〕

現状通り

当該事業は終了するが、福島県の子供の心身の健康

現状通り

被災地のニーズに柔軟に応えるため、27年度に「被災

27年度から被災者健康・生活支援総合交付金に統合

業の保持に資する必要性の高い事業であり、限られた予算の中で柔軟な執行を可能とするため27年度以降「災者健康・生活支援総合交付金」の事業に移行を図り、本事業は平成27年度で終了する。

されている。

④は「被災者健康・生活支援総合交付金」(復興庁事業)の事業メニューするが、事業継続に努める。

こと。